



JICA



エキスパート



みやざき

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

CONTENTS

青年海外協力隊OB会との連携

玉井 理

会員の現地報告シリーズ3 ケニア農耕文化を訪ねて

小川 喜八郎

事務報告および情報

青年海外協力隊OB会との連携

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

会長 玉井 理

帰国専門家連絡会平成11年度中央連絡会における討議議題は「連絡会と協力隊OB会や地方自治体との連携のあり方」で、その討議において、青年海外協力隊OB会との連携をどのようにしていくかが中心課題となった。

現在、宮崎県内には89の国際交流団体があり、その目指すところは、国際交流、国際親善、国際協力、国際支援、などなど多種多様である。しかし、その中で青年海外協力隊OB会は、JICAから派遣されて途上国における支援活動に従事した経歴を有する人々の団体であり、帰国専門家連絡会ともっとも近い共通の基盤を持った団体である。

当連絡会は、これまで、青年海外協力隊OB会とは、宮崎県青年海外協力隊を支援する会を通じて、また、宮崎県国際課や（財）宮崎県国際交流協会が主催される会合を通じて連携、交流の機会を持ってきたが、青年海外協力隊OBの方々と接する度に、会員相互の強い連帯感、国際協力にける情熱、バイタリティーを強く感じ、これらはわれわれ連絡会が活動を発展させていく上で、学ぶべきことであると思っていた。

JICA派遣専門家は特定の専門分野における技術指導をするために派遣されるので、専門的な知識、技術、指導力等が要求され、年齢的には30歳以上の方が対象になる。一方、協力隊員は、開発途上地域の人々と一体となつて、当該地域の社会経済の発展に協力活動をするこ

と求められる、いきおい、若く、エネルギッシュな人々が対象になり、年齢的には20歳以上40歳未満となっている。専門家と協力隊員は、活躍の現場は異なり、取り組みの具体的手段は異なり、現地での生活の状態も異なり、年齢も異なるので、例え任国は同じであっても、活動期間に手にした情報や相手国に関する印象が異なるのは当然といえる。

このように、帰国専門家連絡会と協力隊OB会とは、JICAから派遣されて途上国における支援活動に従事した経歴を有する人々の団体であるという点では共通の基盤を持っているが、構成メンバーの違いがそれぞれの団体における発想や行動方法の違いとなり、それがそれぞれの団体の特色ともなっている。それぞれの構成員が持っている経験、知識、情報、思考内容等はまことに貴重なものであり、それらを両団体間に共有し今後の活動を展開する上に生かしていくことが大切ではなからうか。

現状としては、かならずしも相互の会員間の認識、理解が十分とは言いきれない。今後は、それぞれの団体が企画してきた諸行事にお互いの会員が参加する、あるいは一緒に協議し企画するなど、青年海外協力隊OB会との接点をできるだけ多く作り、お互いの認識、理解を深め、互いに補い合いながら、国際協力という共通の目的に向かって取り組んでいくことが必要であると思う。

ケニア農耕文化を訪ねて

宮崎大学農学部

教授 小川 喜八郎

私は1998年7月25日から約2ヶ月間、JICA短期派遣専門家としてケニアのナイロビにあるジョモケニアアツタ農工大学の食品科学・ポストハーベスト工学科で同学科の関係教官との食品工学や微生物工学分野の共同研究、さらに、食文化にかかわる第一次産業や第二次産業の視察や調査に携わることができた。

東部アフリカに位置するケニア共和国は、日本から遥か1万3千キロメートルも離れた赤道直下の遠い国である。しかし、首都ナイロビは海拔1,800メートルの高地にあり、7月の末というのに、日本の11月の気温（最高20℃）であった。夏と冬のない国である。

同大学は、ナイロビ市内の北東35キロメートルに位置し、日本政府の支援により1980年代に創設された大学である。ケニアの農業や工業の中心的な教育・研究を担っている大学で、現在、JICAスタッフが教育、研究指導支援を行っている。

世界の農耕文化の一つにアフリカのサバンナ農耕文化があるが、すでに、地中海農耕文化、アジアの農耕文化および新大陸農耕文化が複合したケニア基礎産業の一大農耕地帯がナイロビ西北部および北部ケニア山周辺部の中部ケニアに展開されていた。

日本、中国、韓国を含む東アジア、インド北部の諸地域は、酒文化からみれば、カビ文化圏に属している。ところが、東部アフリカ（ケニア）の酒文化はもはや麴を使わずヨーロッパと同じ麦芽文化圏であった。ケニア国民はそれぞれ異なる文化的背景を持つ多くの部族、およそ40の部族からなっているので、その地域や風土により、言葉も地酒も異なる。ケニアの酒税法で許されている酒は、サトウキビから造られる蒸留酒とビールだけであった。

サバンナ農耕文化の主要商品作物はコーヒー、紅茶、サトウキビ、園芸作物（果物、野菜、生花）、サイザル麻、除虫菊（香取線香の原料）および綿花で、プランテーションによる基礎産業を形成している。現在、ナイロビ北部の農業地帯では、ビタミン類や食物繊維などの栄養改善の観点から、ばれいしょや甘藷も栽培されていた。穀物ではトウモロコシが最大の主食作物で、国民基礎食糧として極めて重要である。穀類ではトウモロコシの次に小麦が多く栽培されている。生産額から見れば、紅茶、サトウキビ、コーヒー、トウモロコシ、小麦の順になっている。そのほか、ミレット（雑穀、ヒエ、アワ）や豆類が豊富に栽培され、アフリカンサバンナ農耕文化を特徴づけている。それらの栽培作物の中で、紅茶、コーヒー

および園芸作物が主要輸出品となっている。

ケニア人は、トウモロコシの粉をお湯で、日本のソバがきのようにねりあわせた「ウガリ」という主食を好んで食べている。チャパティやライス（インディ米）も主食とするが、何といたっても国民の主食はトウモロコシである。

食事様式であるが、例えば、ジョモケニアアツタ農工大学の職員食堂の昼食は盛り合わせ一皿一品料理である。メニューも2-3種類である。内容は主食のウガリやライスまたはチャパティ、牛肉のシチュウ、豆とトウモロコシの甘煮およびスクマウィキー（蒸したケール細切り）の盛り合わせ一皿料理である。牛肉のシチューはカランガと呼ばれる料理で、ばれいしょ、ニンジン、牛肉などを煮込んだものである。日本の肉ジャガに近い料理で、栄養的には、各栄養素のバランスもよく、食物繊維の多いケールは日本でもその機能性が話題になっている。

ビクトリア湖はケニア、クンザニア、ウガンダにまたがる世界第3位の湖である。ケニアの魚の水揚げ額の93%が淡水魚で、海水魚は4%、甲殻類1%となっている。淡水魚の97%がこのビクトリア湖で水揚げされている。魚はビクトリア湖のセラピアやナイルパーチが知れわたっている。ケニア人は、30センチメートルものセラピアの唐揚げを上手に骨だけ残して食べるが、食前・食後は洗面所で手を洗うのがエチケットのようである。ケニア人が食べる魚は、まさに、淡水魚で四方を海に囲まれている日本人の漁食文化とは異質のものである。

ジョモケニアアツタ農工大学はJICA支援のもとで、ケニアの食品産業、微生物産業およびポストハーベスト分野の教育、研究および産業技術の先導的役割を果たしている。特に、食品加工や微生物関連の研究では、ケニア産業と密接に関連しており、これらの研究成果は、ケニアの産業教育の発展、食品および微生物工業に多大の貢献を行っている。しかし、食品および微生物工業の応用面では、創造的な研究開発と実践の間に多少の問題も残されているようである。これらの問題解決には、ケニアの国家的財政問題も絡んでいるようであるが、膨大な第一次産業が進展しているようであり、いうまでもなく、一部世界的輸出国となっていることは、高く評価すべきである。しかし、第一次産業に比べ、第二次産業、特に、内需型の庶民の食文化と連動した食品加工や機能性発酵食品（米、トウモロコシおよび甘藷等）の開発も必要であろう。そのためには、JICA支援の工業技術開発研究会などの活動が重要である。

ケニアにおける食品および微生物工業の発展には次のような課題を解決して行くことが、ケニアの発展に連動するものと考えられる。

- 1) 先端バイオテクノロジー技術を駆使、食品産業の医薬品産業への参入
- 2) 食品加工への酵素の応用
- 3) アルコール飲料の開発
- 4) セルラーゼやペクチナーゼを応用したケニア独特のインスタント食品の開発
- 5) 機能性食品中間製品の開発（安価なキッチンやキットの製造）
- 6) 調味料の開発（ケニアの特産品を用いる健康指向調味料の開発）
- 7) 食品加工技術開発の促進
- 8) 食品関連の市場調査（系統的な分類に基づいたもの）

これらの産業を推進することは、輸出振興、食文化の発展及び健康産業の振興ならびに食品産業全体の貢献に寄与するものとする。

これらの諸問題を解決するためには、JICAの新企画やサブサハラ諸国への教育・研究および技術支援が不可欠であることを痛感した。それゆえ、今後、益々アフリカの発展に貢献することが、日本の真の国際協力であり、長期にわたる強力なJICA支援を心から切望するものである。

ジョモケニアッタ農工大学滞在中は、JICA星リーダーをはじめ多くの方々の御世話をいただき、心から感謝の意を表す。特に、小畦浩JICA専門家には、多忙な職務遂行の中で、多大のご配慮をいただき厚くお礼を申し上げる。



写真1 ケニアの首都ナイロビ

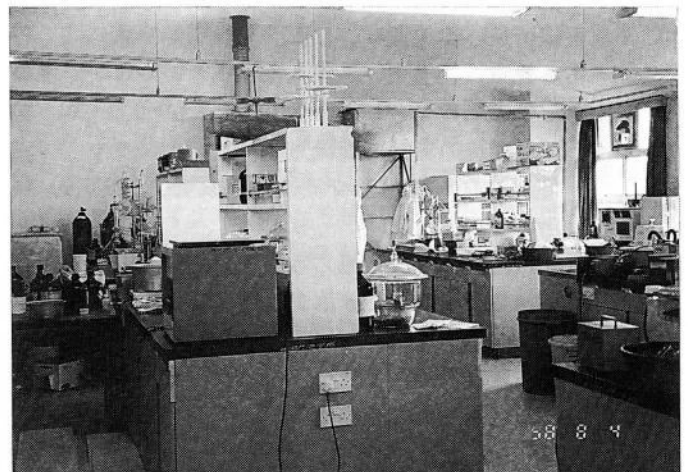


写真2 ジョモケニアッタ農工大学
食品科学・ポストハーベスト工学科
研究室（食品科学研究室）

事務報告および情報

1. 平成10年度宮崎県JICA派遣専門家連絡会総会

宮崎大学、宮崎県総合農業試験場等を案内した。(98,11,12~12,18)

日時：平成11年2月22日(月) 18:00~20:30

場所：みやざき会館(宮崎市瀬頭2-1-10)

出席者：来賓5名、会員16名、事務局員1名

内容：

県連絡会会長、国際協力事業団九州国際センター所長の挨拶、来賓として宮崎県国際交流課黒木課長の挨拶、その他の来賓の紹介、新規加入会員の紹介の後、以下の議事が行われた。

議事

1) JICA帰国専門家中央連絡会の報告

2) 本年度の活動報告

(1) 平成10年度全国連絡会会報への投稿

平成6年11月に開かれた、宮崎大学農学部70周年記念行事の一つである国際交流に関するパネルディスカッションを共催した事例を、「共催・協賛としての活動実績」として足立幹事が執筆報告した。

(2) 県連絡会会報の発行

「JICAエキスパートみやざき」第2号を発行

(3) 特別講演会の開催

宮崎大学生涯学習教育研究センターにおいて、本連絡会と宮崎大学生涯教育研究センターおよび宮崎大学農学部国際交流委員会との共催により、特別講演会を開催した。講演題目は「国際理解・交流・協力」、講師は国際協力事業団九州国際センター中垣長睦所長。参加者は、主として、国際交流に関心のある教職員、学生、外国人留学生であったが、学外からの参加者もあり、盛会であった。

(4) 関係団体の支援・交流

* 「平成10年度国際交流団体懇談会」(98,7,2)に出席。

* 「宮崎県青年海外協力隊を支援する会」第1回定期総会および留守家族会(98,11,28)に出席。

* タンザニア派遣専門家故花岡理英子さん帰郷の出会い及び告別

(5) 会員個人としての活動

* 原健会員 講演：「世界から見た日本の農業」
枕崎市(98,3)

* 倍憲一会員 講演：「中国事情」等 県内老人クラブ等

* 位田晴久会員 外国人研究者の受け入れ：バンラデイシユIPSAのカウンターパートナーを招聘外国人研究者(国際教育協会)として受け入れた。派遣時のカウンターパートナーの来訪対応：アルゼンティン園芸試験場プロジェクトが宮崎に来訪し、

3) 今後の活動について

活動重点項目をあげ、活動グループをつくる必要との意見が出された。

4) 現地活動報告

議事終了後、小川喜八郎会員による現地活動報告が行われた。報告題目は「ケニア・サバンナ農耕文化を訪ねて」であった。今回の現地活動報告には、宮崎大学農学部の留学生や国際交流に関心のある学生も来聴し、多くの現地のスライドを映写しながらの現地報告に興味深く聴いていた。なお、報告内容の要旨は本号に掲載してある。

ついで、国際交流(協力)関係者との意見交換会が持たれ、宮崎県国際交流課黒木課長から宮崎県の国際交流事業について説明を受け、また、(財)宮崎県国際交流協会田尻事務局長から(財)宮崎県国際交流協会の事業について説明を受けた後、意見交換を行った。

2. 平成11年度帰国専門家連絡会中央連絡会

日時：平成11年7月23日(金)

場所：JICA国際協力総合研修所

内容：

1) 挨拶(泉JICA理事)

JICA事業において、専門家を通じた技術協力は中心的な役割を果たすものであり、幅広い人材確保に向け、公募制の導入や人材データベースの作成などに積極的に取り組んでいるが、連絡会にも是非協力をお願いしたい。また、広報活動においても連絡会の果たす役割が大きいと期待している。また、昨年、鹿児島で行われた「地球市民教育を考える集い」に参加する機会を得たが、このような事業にはJICAとしても積極的に取り組んでいきたい。

2) 「ODAをめぐる新たな動き」について

(外務省経済協力局 粗技術協力課長)

今日の日本経済の厳しい状況の影響を受け、ODAに対する風当たりが厳しくなっている。国家財政再建の取り組みが行われる中で、ODA事業が国民の理解を得ていくことは非常に重要なことである。そのためには、ODA事業の透明性を向上させること、多様化する途上国のニーズに応えていくことが必要である。

平成12年1月にはJICAの組織改編が予定されているが、その中では特に地域別対応を行いうる体制づくりを目指し、国別援助方針やODAの中期方針の策定を進めている。また、コンボやインドネシア選挙など

の状況に対応するためには、緊急時に素早く対応できる体制も必要である。

このようなODAをめぐる状況の変化の中で、国民参加型事業の促進はリソース確保の上で重要であり、住民密着型の援助実施においても同様である。中央省庁だけでは対応できない現状もある。一方、地方分権も重要なテーマであり地方の専門家の活躍が期待されている。今後、民間、地方自治体、NGOの方々活躍できる枠組みづくりに積極的に取り組んでいきたいと考えている。

3) 「国民参加型事業促進のためのJICAの取り組み」

(三好JICA企画部長)

JICAが推進する組織改編および国民参加型事業への取り組みについて、

(1) JICAが推進する組織改編：東西冷戦終了、新たな資本主義体制、グローバル化、貧困・環境問題等に対応していくため、JICAは a) 途上国及び国際社会のニーズに密着したきめ細かい協力の計画・実施、b) 質の向上を目指した事業監理・審査機能の強化、国民の理解・参加及び人材の確保・育成を促進する機能を強化することを目的とし、各部門の統廃合・新設を行い、平成12年1月には新体制に移行する予定である。

(2) 国民参加型事業への取り組み：JICAはこれまでも青年招聘事業や研修員受け入れ、専門家・JOCVの派遣や市民講座、国際協力キャンペーンを通じて地方自治体・NGOとの連携に努めてきている。今後の取り組みとして、次に挙げる事業を実施していく。開発パートナー事業、研修員受け入れ地方枠、国民参加型専門家派遣事業地方枠、専門家一般公募制度、自治体連携案件形成ワークショップ、国際協力に関する意見交換会(地域フォーラム)、サーモンキャンペーン(国際協力出前講座)、国民参加型協力推進基礎調査、ODA民間モニター制度。

講演後、出席者からの、国民側からの提案受け入れについての質問に対し、JICAとしても積極的に取り組んでいきたいこと、開発パートナー事業はその一環であることが説明された。

4) 青年海外協力隊OB会の活動紹介

(社青年海外協力協会城島課長)

青年海外協力協会の組織・事業の概要、各県の青年海外協力隊OB会との関係・連携について説明の後、その活動について以下の説明があった。

各県の青年海外協力隊OB会では青年海外協力隊員の募集やパネル展などの事業を行っているが、近年特に開発教育に係る活動が重要になってきている。その背景には学校教育において文部省が2002年に導入予定の「総合学習の時間」の4本柱の一つが「国際」

であることが大きい。このため、スタディーツアー、エッセイコンテスト、ワールドボックスや学校への講師派遣などの事業を積極的に行っている。また、郵便局ボランティア員や、広報誌の発行等の活動も行われている。

今後の青年海外協力隊OB会の活動の新たな動きとしては、NPO法案の成立に伴い、任意団体からNPO法人化へという流れがあり、現在3つの青年海外協力隊OB会が検討を始めている。

技術協力を含む国際交流の可能性の観点からも「専門の力」は重要であり、今後は専門家連絡会の皆様との連携も強めていきたいと考えている。

5) 連絡会の活動事例紹介

今年度は2つの連絡会について活動紹介がなされた。

(1) JICA専門家高知連絡会(大野代表幹事)

発足年度：平成3年度 会員数：46名

運営組織：代表幹事1名、幹事5名(内1名支部長)

主な活動：

a) ラオスへの支援に重点を置き、(ラオス大使が高知県出身者であったという縁もあった)小学校建設、研修員の受け入れ、青年招聘事業の受け入れ、和紙指導専門家の派遣などを行っている。

b) 青年海外協力隊OB会との連携としては、交流会の計画、ホームページの共同製作なども検討中である。

(2) 福岡県JICA派遣専門家連絡会(和田会長)

発足年度：平成3年度 会員数：354名

運営組織：会長1名、幹事3名(内1名支所長)、運営委員9名

主な活動：

a) JICA研修員との交流懇談会、クロスロードコミュニケーション等の事業に共同参加。

b) 国際機関HABITATに対する短期専門家派遣やアイデア提供などを検討中。

c) 地域刊行物(福岡商工会議所ニューズレター等)への寄稿。

d) 青年海外協力隊OB会や地方自治体との連携としては、総会や交流懇談会、理事会に相互に出席し交流を進めている。

6) 討議

討議議題：「連絡会と協力隊OB会や地方自治体との連携のあり方」

討議形式：4分科会に別れ、同一議題について討議の後、全体会議に討議結果を報告し、総合討議した。

(1) 分科会の討議概要：各分科会から報告された意見の概要は以下のとおりである。

(Aグループ)：北海道、東北、二本松、筑波、各地域の連絡会

各県の現状としては、活動は他組織の企画への参加が主流で、会員の中での実働者が少なく、固定化している傾向がある。この状況の改善には情報の活用や活動会員の拡大、マスコミを利用した情報発信が必要。

自治体や協力隊OB会との連携は、件数が少なく、範囲が狭いが、連絡会と協力隊OB会両組織に所属する会員が多い場合に連携がよくとれている。

(Bグループ)：関東、駒ヶ根、北陸、東海、各地域の連絡会

県と国際フォーラムを合同で行っている連絡会もあるが、連携活動の活発さは連絡会により異なる。核となって動ける人材の確保や活動方針の設定が必要。協力隊OB会の活動情報を把握することも必要。

(Cグループ)：大阪、中国、各地域の連絡会

協力隊OB会は連絡会とは性質の異なる組織であるが、国際協力・JICAという共通項があるから、共同活動は可能。今後は連絡会から協力隊OB会へオファーする姿勢も必要と考える。自治体との連携については、JICAから自治体へ積極的に申し入れをしてほしい。連携については、できるプランからやっていく、できる人からやっていく、というのが実際的な取り組みになるとの結論。

(Dグループ)：四国、九州、沖縄、各地域の連絡会

自治体との連携については全般的に進んできている。一方、協力隊OB会との連携はまだ深い段階に至っていないのが現状。まずは交流会、壮行会等への参加、その他、接点を多くし、拡げていくことが必要。

(2) 全体会の討議概要：(議長：富山県JICA派遣専門家OB会白山事務局長)

分科会からの報告を踏まえて「協力隊OB会との連携」を中心全体討議がなされた。討議で述べられた意見を以下に記す。

- 協力隊員と専門家には相違点も多くあり、組織としては別個に維持し、活動の面で、一つの目的に向かって、協力して事業取り組みをすることが現実的である。
- 国民参加という観点から、連絡会とは異なる面・リソースを持つ協力隊OB会と連携することに価値がある。
- 派遣前に協力隊員と専門家が相互に知り合う機会があったほうがよい。
- JICAとしては現在は、派遣前の専門家に対して帰国後の協力隊OB会との連携活動を視野に入れた取り組みはしていないが、協力隊員の訓練の中では、専門家についての説明をし、専門家と同一プロジェクトに入る隊員には、そのプロジェクトに関わる専門家と直接話しをする機会を持つようにしている (JICA)。

○帰国後の協力隊員と専門家との連携のために、海外での活動現場での良い協力関係の構築が必要 (小沢JICA参与)。

○個人レベルでの連携から拡げていくことも必要だが、両組織の共同ミーティングも必要 (議長)。

○事業の企画段階から連携することが、より密接な関係構築に有効 (京都府JICA派遣専門家連絡会)。

○連携方法の一つとして民間団体が核になっている事業への相乗りも考えられる。

○連絡会と協力隊OB会の連携についてJICAとしてできる限りの支援をしたい (五十嵐国総研所長)。

○協力隊OB会としては、共通の目標に向かって、連携を進めていきたい。開発教育に関しては、小・中・高は協力隊OB会、大学は専門家連絡会が主体という協力の方法もある (青年海外協力協会城島課長)。

最後に、今後は協力隊OB会だけでなく、協力隊を育てる会もふくめて、積極的に連携していくことを視野に入れて活動していく、と取りまとめがなされた。

7) 連絡会結成実績

平成10年度以降に長野、広島、鳥取の3連絡会が結成され、地域帰国専門家連絡会の数は40となった。また、今年度中に島根にも結成の予定である。

(中央連絡会での配布資料、刊行物など)

- 「平成11年度帰国専門家連絡会中央連絡会資料」(1999,7)
- 「国民参加型事業推進のためのJICAの取り組み (最近の動き)」(1999,7)
- 「青年海外協力隊各県協力協会・OB会、各国・各種OB会 平成10年度活動報告」社青年海外協力協会(1999,7)
- 「JICA帰国専門家宮城県連絡会会報 (第6号)」(1999,4)
- 「JICA山専連会報 (第1号)」山口県JICA帰国専門家連絡会 (1999,3)
- 「NEWSLETTER No.2」福岡県JICA派遣専門家連絡会会報 第2号 (1998,9)
- 「NEWSLETTER No.3」福岡県JICA派遣専門家連絡会会報 第3号 (1999,3)
- 「大分県JICA派遣専門家連絡会会報 第2号」(1999,3)
- 「平成10年度業務報告」国際協力事業団九州国際センター (1999,8)
- 「クロスロード」海外青年協力隊月刊誌1999年発行分
- 「SOUTH WIND」財宮崎県国際交流協会季刊誌1999年発行分
- 「外交」社外交知識普及会隔月発行1999年発行分
- 「宮崎県の国際化の現状」宮崎県総務部国際課 (1999,3)
- 「宮崎県の国際化に関する県民の意識調査報告書」宮崎県国際交流課

ご覧になりたい方は玉井までご連絡下さい。

3. 活動状況

1) 青年海外協力隊壮行会

1999.7.7(水)、宮崎県婦人会館において開催され、11人に及ぶ隊員がそれぞれの抱負を元気一杯語り、出席者から暖かい激励を受けた。

2) 全国ボランティアフェスティバル宮崎大会

1999.10.23(土)～24(日)に、シーガイア多目的広場で開かれた全国ボランティアフェスティバル宮崎大会において、国際協力活動を広報するために、宮崎県海外協力協会に協賛して、「宮崎県JICA派遣専門家連絡会の説明資料」500部を配布用として提供した。

3) 宮崎県青年海外協力隊を支援する会役員会

1999.11.4(木)、宮崎県婦人会館で開かれ、今後の活動について協議した。

4) 平成11年度国際交流団体懇談会

1999.11.6(土)にホテルプラザ宮崎で開催された。財宮崎県国際交流協会の平成11年度事業計画について説明がなされ、県内の国際交流関係団体からの参加者による意見交換が行われた。引き続き、第8回国際理解講座が開かれ、今村和彦氏(福岡NPO共同事務所「びおとーぶ」運営委員)による講演「国際協力、はじめの一歩」が行われた。

5) 宮崎県国際交流協会創立10周年記念式典

2000.2.5(土)県民文化ホールで開催され、10年を節目として、新たな展開の決意が表明された。引き続き、記念講演会が開かれ、米原万里氏(ロシア語会議通訳者、エッセイスト)による講演「国際化とグローバル化のあいだ」が行われた。

会員の動向

今年度は1名の方の新入会、1名の会員の転出、2名の会員の再派遣、1名の会員の逝去がありました。

1) 会員の入会

原田 宏 氏:

派遣国:アルゼンチン、指導科目:肉用牛の産肉能力改良(持続型家畜改良プロジェクト)、派遣時期:99.9～99.11、現勤務先:宮崎大学農学部

2) 会員の転出

足立 泰二 会員:転出先 大阪府立大学

3) 会員の再派遣

現在次の2名の会員が再度派遣中です。健康でご活躍されることを期待しています。

銚之原節夫 会員:

ネパール、個別専門家派遣事業、鶏病診断

日田 博 会員:

パナマ、牛生産向上計画、飼料生産管理

4) 会員の逝去

赤崎 正人 会員:

1999年5月12日に宮崎市において逝去されました。享年73歳でした。生前、赤崎会員は水産増殖学の分野に大きな貢献をされ、宮崎大学在職中、1991年に、チリ国へ専門家として派遣され、水産養殖の指導に携わられました。慎んでご冥福をお祈り申し上げます。

(役員の変動)

幹事の一人であった足立泰二会員が、平成11年9月1日付けで宮崎大学から大阪府立大学に転出されたので、幹事が欠員となりました。そこで、来年3月末までの残任期間を支えて頂く後任幹事を、これまで足立会員が所属しておられた宮崎大学所属の永田雅輝会員に務めていただくようお願いし、お引き受け頂きました。この件は、事後となりますが、平成12年2月開催予定の平成11年度連絡会総会で承認頂くことになりました。

編集後記

発行が遅れました事を心よりお詫び申し上げ、宮崎県JICA派遣専門家連絡会々報・第3号をお届けいたします。

会員の皆様のご活躍を期待いたしますと伴に、今後とも本連絡会の活動ならびに会報発展のためにご提案、ご寄稿いただきますよう切望致します。

(幹事記)